

# 米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2016/4/14

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 米国の個人消費は大丈夫か？

小売売上高(前月比) 3月 -0.3% 市場予想 +0.1% 前月 ±0%

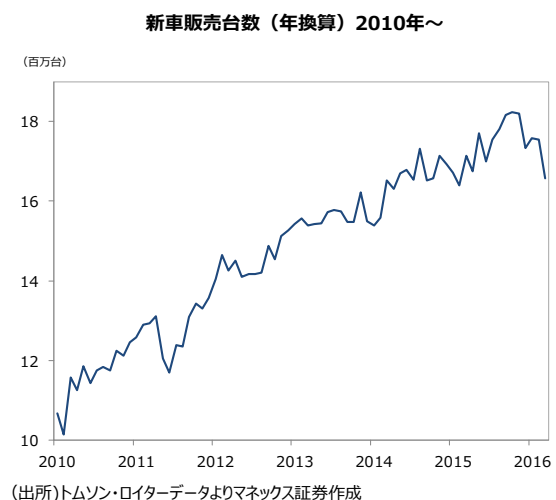
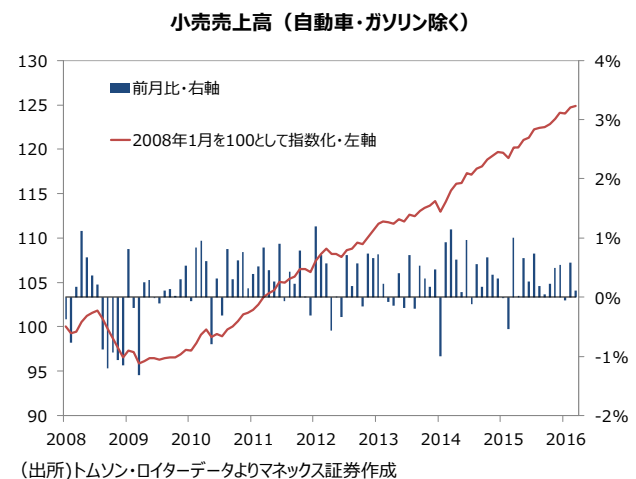
小売売上高(自動車・ガソリン除く・前月比) 3月 +0.1% 市場予想 +0.3% 前月 +0.6%

### ■イマイチだった小売売上高

13日に発表された3月の小売売上高は、前月比マイナス0.3%とプラスを見込んでいた市場予想を下回った。また、変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高は、前月比プラス0.1%とプラスの伸びは確保したものの、市場予想を下回って前月から伸びが鈍化した(グラフ参照)。

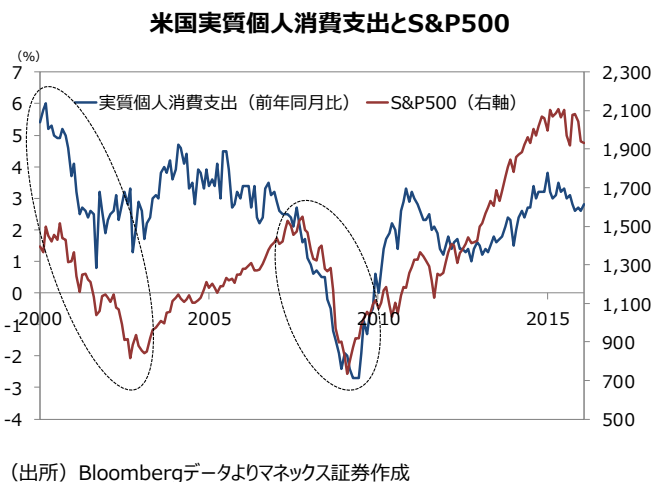
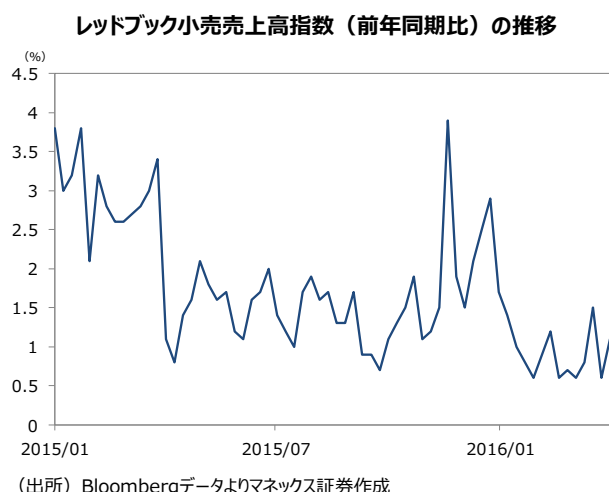
小売売上高全体が前月比マイナスとなった理由は明確で、自動車関連の販売の伸びが大きく落ち込んだことにある。小売売上高のうち、乗用車関連は前月比マイナス2.3%、自動車部品は前月比マイナス2.1%とそれぞれ大きく落ち込んだ。これは3月の新車販売台数が大きく落ち込んだこととも整合的だ。3月の新車販売台数は年率換算1657万台と前月から100万台近く販売が落ち込み、約1年ぶりの低水準となった(グラフ参照)。

これらの指標からすると、米国GDPの7割を占めまさに米国経済の中心である個人消費が鈍化しているのではないかとの懸念が出てきてもおかしくない。



### ■その他の統計ではトレンドに変わりなし

結論から言えば、米国の個人消費について今のところ大きな心配をする必要はなさそうだ。先行性が高いため注目されるジョンソン・レッドブック発表の週間小売売上高は、グラフに示したように大きなトレンドの変化は起きていない。さらに、2月分までしか発表されていないが、実質個人消費支出の前年比の増加トレンドも崩れていない(それぞれグラフ参照)。



特に実質個人消費支出の鈍化は実体経済の悪化を意味する。グラフに示したように、ITバブル崩壊やリーマン・ショックの際は、実質個人消費支出が大幅に鈍化し、あわせて株価も大幅に下落した。実質個人消費支出の鈍化がもし起きたとすると懸念すべき事態だが、足元の実質個人消費支出は前年比3%近い増加を継続しており、今のところ個人消費鈍化を懸念する必要はなさそうだ。

このように、新車販売台数と小売売上高はともに冴えない内容だったものの、現時点で個人消費鈍化という最も懸念すべき事態は起きていないとみられる。今後も労働市場の回復を背景に、堅調な個人消費の伸びが継続し、米経済は堅調に推移すると考えている。

### ■用語解説

#### 小売売上高

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会